

リスクマネジメント

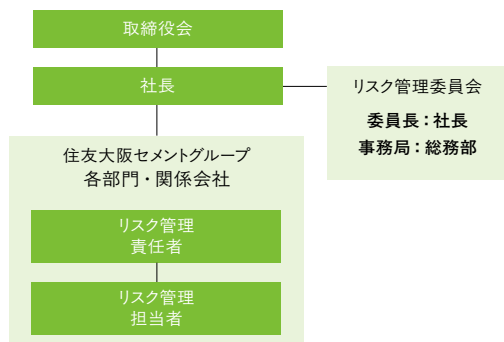
リスクマネジメント体制

住友大阪セメントグループのリスクの把握、評価および対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会は、年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、内部監査部が行い、その監査結果をリスク管理委員会に報告しています。

リスク管理委員会は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果などを取締役会に報告しています。

リスク管理委員会推進体制概要図

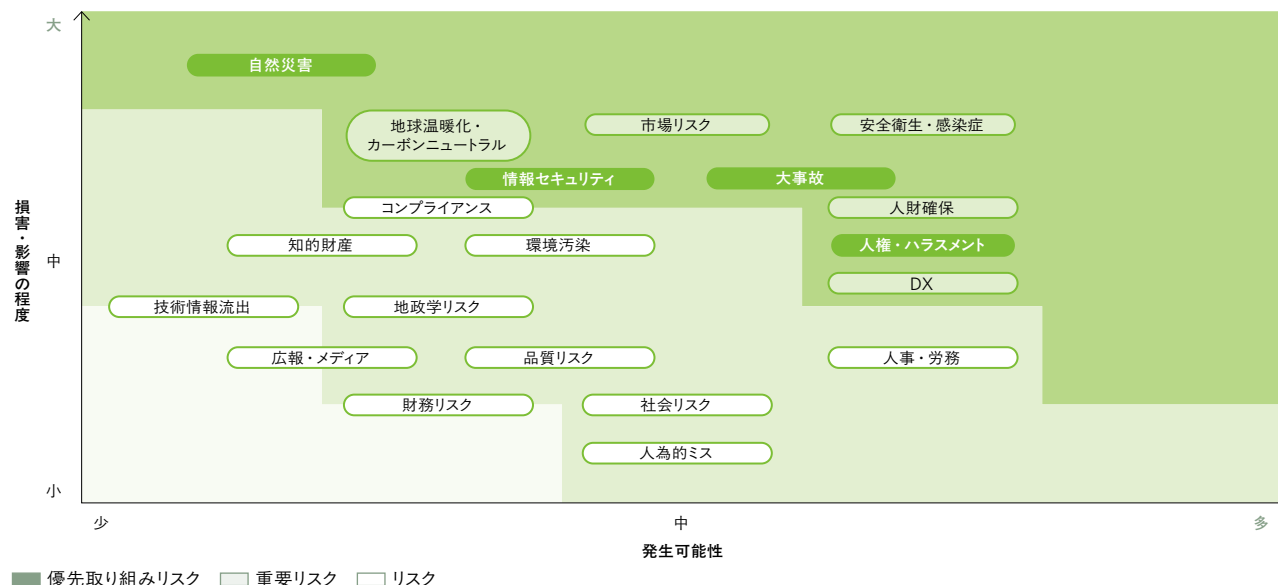


リスクマネジメントの見直し

近年の気候変動による自然災害の頻発や激甚化、新たな強毒性感染症の発生、急速な働き方の変化に伴う情報漏洩リスクの増大など、当社を取り巻くリスク環境が変化していること、また「SOC Vision2035」の達成に向け、事業戦略とリスクマネジメントの更なる連携を図るため、2024年度に見直しを行いました。

リスク発生の頻度を極力抑え、万が一発生した際にも、損害の影響を最小化するため、個々のリスク課題とそれに対する改善策がしつ

リスクマッピング



かり実施されているかなど、さまざまな角度からモニタリングし、リスク管理委員会において対策ロードマップにて進捗管理を進めることで、PDCAサイクルを着実に進めています。

なお、事業環境の変化に柔軟に対応するため、全社リスクの洗い出しについては定期的に実施し、重点的に取り組む優先取り組みリスクの特定については毎年見直しを行うことで、当社を取り巻くリスクの低減に向けて継続して取り組んでいきます。

2025年度の優先取り組みリスクと主な対策

リスクマッピングの中で重要リスクのうち、発生時の経営影響度および発生の可能性を踏まえ、優先的に取り組むリスクを特定し、2025年度は「自然災害」「情報セキュリティ」「人権・ハラスメント」に「大事事故」を追加特定し、リスク低減に向けて重点的に対策を講じています。

1. 自然災害（大規模地震など）

当社グループでは、大地震や津波等の自然災害を、事業継続や安定供給に影響を及ぼす重要なリスクとして認識しています。このため、2006年度のリスクマネジメント導入以降、大規模災害の発生を想定した事業継続計画(BCP)の策定・運用を進めています。

現在、本社をはじめ、高知工場・赤穂工場・栃木工場・岐阜工場・八戸セメント(株)・高機能品事業部(旧新材料事業部、旧光電子事業部)・建材事業部に加え、2025年度には秋芳鉱業(株)においてもBCPを策定し、運用しています。

大規模地震への対応としては、地震・津波発生時の初動対応手順として「大震災マニュアル」等を定めるとともに、全社の指揮命令機能の維持、重要システムのデータバックアップなど、事業継続に必要な対策を講じています。

リスクマネジメント

また、各拠点において定期的にBCP訓練を実施するとともに、訓練結果を踏まえたマニュアルの見直しを行うなど、継続的な改善に取り組んでいます。本社BCP訓練では首都直下地震を想定し、栃木工場や船橋・市川事業所が被災した場合における本社関連部門の情報収集および情報共有の訓練を実施することで、緊急時の対応能力向上と各部門の役割認識の徹底を図っています。

今後も、訓練と検証を継続的に実施することでBCPの実効性向上に努め、自然災害発生時における事業継続体制の強化を図っていきます。

2. 情報セキュリティ対策

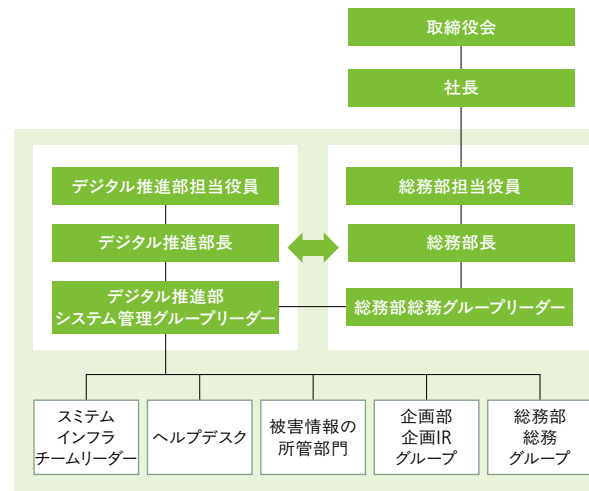
当社グループでは、情報の管理に関して必要な基本事項を定めた「情報管理基本規程」のもと、事業活動に関わる有形および無形の情報資産ならびに情報インフラを外部などからの脅威に対して保護し、当社の事業活動を安全かつ円滑に促進することを目的とする「情報セキュリティ基本規程」を制定し、これらに基づく管理体制のもと、情報セキュリティ活動に取り組んでいます。

近年大きな問題となっている外部からのサイバー攻撃などに対して、タイムリーに対応していくことへの必要性から、新たなセキュリティサービスなどの導入やそれらを利用していくためのインフラ基盤整備を適宜実施することで、情報セキュリティの強化に取り組んできました。また、巧妙化、多様化していくサイバー攻撃に対応するため、定期的な情報セキュリティアセスメントを実施し、その結果に基づく改善および追加対策を継続的に実施しています。

加えて社員の過失または故意による内部からの情報漏洩リスクの低減を目的として、標的型攻撃メール訓練を含む情報セキュリティ教育・啓発活動を定期的に実施しています。また、訓練結果などを踏まえて教育内容や対策の見直しを行い、情報セキュリティに対する対応力の継続的な向上を図っています。また、情報セキュリティ事故が発生した場合には、被害を最小限に留めるため、関係各

部と連携した対応チームを設置するとともに、被害拡大防止および早期復旧に向けた対応手順を定めています。

情報セキュリティ事故対応(CSIRT)体制図



3. 人権・ハラスメント

当社グループでは、事業活動を行う上で人権・ハラスメントは重要なリスクの1つと認識しています。このため、2023年8月に「住友大阪セメントグループ人権方針」を策定し、同方針に基づき、人権を尊重し人権侵害の防止に向けた取り組みを推進しています。

人権方針に基づき、人権デューデリジェンスのグループ会社への展開を進め、人権リスクの把握・評価および防止・軽減に取り組んでいます。また、実効性のある是正・救済体制の構築に向け、人権ホットラインのグループ会社への展開についても検討を進めています。

更に、人権尊重に関する理解浸透と意識向上を目的として、経営層を対象とした人権セミナー研修を実施するとともに、グループ会社を含む全従業員を対象とした教育・啓発活動を展開しました。

今後も、人権デューデリジェンスの高度化や相談・通報体制の

充実を図るとともに、人権尊重の取り組みをグループ全体に浸透させ、人権リスクの低減に努めていきます。

4. 大事故

当社グループでは、工場設備における火災・爆発事故や海上輸送を担う船舶での衝突事故などの発生を重大な経営リスクと認識し、再発防止および事故未然防止に向けた安全管理体制の強化を推進しています。

生産技術部では、生産設備に起因する事故リスクの低減を目的として、全工場における可燃物監査、外部専門家を招いた石炭安全研修会および火災リスク低減に向けた調査を実施し、安全意識の向上と危険要因の早期把握に努めました。

また、物流部では海上輸送における安全確保を最重要課題と位置付け、事故防止装置の適切な運用徹底などのハード対策に加え、一人航海当直への対策や機関当直員による航海当直支援の強化などのソフト対策を実施しました。更に、乗船・訪船監査の強化や事故速報体制の整備を進めることで、安全管理体制の実効性向上を図りました。

今後も、設備保全および運航管理の両面からリスク管理を徹底し、重大事故の防止と安全文化の更なる定着に取り組んでいきます。

リスク報告体制の整備

当社グループでは、事業活動に伴い発生するリスク事案について、その影響度や緊急性に応じて、発生部門より原則24時間以内に経営層、所管部門長・リスク管理委員会事務局および関係部門へ報告する体制を整備しました。早期報告・早期対応することで、被害の最小化と迅速な経営判断を実現する体制を構築しています。

資本市場との対話

株主・投資家の皆様とのコミュニケーションには、正確かつタイムリーな情報開示により、住友大阪セメントグループの現況や経営計画をご理解いただくことが不可欠です。また、幅広く当社グループの事業内容をご理解いただくことも重要と考え、説明会、見学会などさまざまなツールを用いてIR活動に努めています。

ディスクロージャー・ポリシー

経営に対するフィードバック

当社は、株主や投資家・証券アナリストといった市場参加者と会社側との双方向のコミュニケーションを積極的に行之、当該コミュニケーションにより把握した意見は、IR担当部門が経営陣幹部および取締役会へフィードバックを行い、経営計画の策定に役立てます。

株主・投資家との対話の実施状況について

機関投資家・証券アナリストに向けて、本決算・中間決算後に決算説明会を開催しています。決算説明会では、経営トップから決算内容を説明するとともに、質疑応答を行っています。そのほかにも国内外の証券アナリストや機関投資家からの個別取材に対応するなど、株主をはじめとする投資家や証券アナリストへの迅速かつ公平な情報発信と対話を進めることで、市場との情報の非対称性を縮小し、企業価値向上を目指します。2025年度に当社が行った、株主・投資家との対話の実施状況は、次の通りです。

主な対応者

- ・決算説明会：社長、企画部管理部担当役員、IR担当部門
- ・個別の対話：企画部管理部担当役員、IR担当部門

対話を行った株主・投資家の概要

国内外の機関投資家と156回、のべ約118社との対話を実施しました。

対話における主なテーマ・関心事項

セメント販売価格の値上げの進捗状況、使用する石炭の価格動向、国内セメント需要の動向、静電チャック事業の動向、株主還元の考え方、次期中期経営計画の方向性など

経営陣や取締役会へのフィードバックの実施状況

株主・投資家との対話で把握したご意見は、四半期ごとに取締役会へ報告し、改善すべき事項の検討、経営計画・戦略などの策定に役立てています。

Webサイト>ディスクロージャー・ポリシー <https://www.soc.co.jp/ir/disclosure/>

株主・投資家からの主なご意見と対応

当社は、株主・投資家の皆様との対話を企業価値向上に向けた重要なプロセスと位置付け、寄せられたご意見を経営や開示内容の改善に活かしています。

対話を踏まえた主な対応

区分	いただいたご意見	対応
株主還元	業績のボラティリティが大きい中でも、安定した配当を検討してほしい	● 2026-28年度中期経営計画で新たな株主還元方針を公表 ● 3ヵ年平均で総還元性向50%以上を目標とするとともに新たに配当の下限を120円に設定
情報開示	投資家からの質問に対し、どのように説明しているのかを知りたい	● 2024年度(2025年3月期)通期決算から、決算説明会における質疑応答の内容を当社Webサイトに開示
情報開示	成長分野と位置付けている高機能品事業の開示を充実してほしい	● 2026-28年度中期経営計画で高機能品事業の成長戦略を開示 ● 2025年度(2026年3月期)通期決算から、実績および業績予想の営業利益増減要因を開示
経営指標	事業ポートフォリオ変革を理解するため、事業別ROICを開示してほしい	● 2026-28年度中期経営計画で事業別ROICを導入し、事業別に設定したハードルを上回る収益性の実現を目指す
サステナビリティ	新たな制度や外部環境の変化に対応したカーボンニュートラルの取り組みを説明してほしい	● 外部環境の変化等に対応した「SOCN2050 Version2.0」を2026年5月に公表

Webサイト>“SOCN2050” Version2.0 を公表 <https://www.soc.co.jp/news/86432/>